

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前相談

注2

岐阜大学大学院 教育学研究科 教育臨床心理学専攻（修士課程）

【事前相談】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正前大学設置基準適用）

国立大学法人東海国立大学機構
 令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教育学部

職名・氏名 総務係長・伊藤 智衣

電話番号 058-293-2203

(夜間) 058-293-2203

e-mail ito.chie.d9@mail.f.thers.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：△△学科（平成△△年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科」

- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科 □□専攻（修士課程）」

- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
 当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

教育学研究科

教育臨床心理学専攻（修士課程）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人東海国立大学機構

(2) 大 学 名

岐阜大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒501-1193

岐阜県岐阜市柳戸1番1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
機 構 長	マツオ セイイチ 松尾 清一 令和2年4月		
学 長	モリツキ ヒサトカ 森脇 久隆 平成26年4月	ヨシダ カズヒロ 吉田 和弘 令和4年4月	任期満了により令和4年4月1日に変更（4）
研究科長	ベッップ サトシ 別府 哲 平成30年4月	ヤマダ マサヒロ 山田 雅博 令和4年4月	任期満了により令和4年4月1日に変更（4）
専攻代表	ベッップ サトシ 別府 哲 令和4年4月		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)
 - 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
 - なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学部）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教育臨床心理学 修士（教育学）	教育学・保育学関係	2年	5人	2年次 0人 3年次 人 4年次 人	10人	—	

- (注)
 - 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 - 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - 「学位又は学科の分野」は、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率（控除後）	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
		春季入学	その他の学期															
A 入学定員	人 人 () []																	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	27	—	23	—	
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	25	—	23	—	
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	10	—	10	—	
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	6	—	5	—	
入学定員超過率 B/A														1.2	1			

- (注)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 - 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - 転入学生は記入しないでください。
 - 〔 〕内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員・入学者数で算出してください。
 - なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 - 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
 - なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 - 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期									
1年次	[] ()	6	-	5	-										
2年次			[] ()	6											
3年次					[] ()										
4年次							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()					
計	[] ()					6		11							

- (注)
- 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 - []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)	
			入学した年度	退学者数			
				うち留学生数			
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人		
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人		
			令和元年度	人	人		
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人		
			令和元年度	人	人		
			令和2年度	人	人		
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人		
			令和元年度	人	人		
			令和2年度	人	人		
			令和3年度	人	人		
令和4年度	6人	0人	平成30年度	人	人		
			令和元年度	人	人		
			令和2年度	人	人		
			令和3年度	人	人		
			令和4年度	0人	0人		
令和5年度	5人	人	平成30年度	人	人		
			令和元年度	人	人		
			令和2年度	人	人		
			令和3年度	人	人		
			令和4年度	人	人		
			令和5年度	人	人		
合 計		0人		0人	0人		

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下　　・学力不足　　・他の教育機関への入学・転学　　・海外留学
 ・就職　　・学生個人の心身に関する事情　　・家庭の事情　　・除籍　　・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} - \boxed{} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} - \boxed{} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} - \boxed{} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} - \boxed{} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{} - \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{} - \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜教育学研究科 教育臨床心理学専攻＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
必修科目	学校臨床心理学研究	1前	2			1					
	附属学校実践演習 I	1後	1			3	2				
	附属学校実践演習 II	2前	1			3	2				
	小計(3科目)	-	4	0	0	3	2	0	0	0	兼0
専門科目	精神医学特論	1後		2							兼1
	発達心理学特論	1前		2		1					
	学校臨床心理学特論 I	1前		2							兼1
	学校臨床心理学特論 II	1前		2		1					兼1
	非行・犯罪心理学特論	1後		2							
	産業・組織心理学特論	1前		2							
	臨床心理査定演習 I	1前		2		1					兼1
	臨床心理面接特論 I	1前		2							
	家族心理学特論	1前		2		1					
	教育心理学特論	1後		2							
	相談室実習 I	1通		2		3	2				
	相談室実習 II	2通		4		3	2				
	学外機関実習 I	1通		1		3	2				
	学外機関実習 II	2通		3		3	2				
	小計(14科目)	-	0	30	0	3	2	0	0	0	兼4
自由科目	臨床心理学特論 I	1前		2		1					
	臨床心理学特論 II	1後		2		1					
	臨床心理面接特論 II	1後		2		1					
	臨床心理査定演習 II	1後		2		1					
	臨床心理基礎実習 I	1前		1		3	2				
	臨床心理基礎実習 II	1後		1		3	2				
	臨床心理実習	2通		2		3	2				
	心理学研究法特論	1前		2			1				
	心理統計法特論	1前		2			1				
	認知心理学特論 I	1後		2			1				
	認知心理学特論 II	1後		2			1				
	心理療法特論 I	1後		2			1				
	心理療法特論 II	1後		2							兼1
	心理療法特論 III	1後		2							兼1
	グループ・アプローチ特論	1前		2							兼1
	臨床心理学研究 I	1前		2		1					
	臨床心理学研究 II	1後		2		1					
	知的障害者心理診断法特論	1後		2		2					
	小計(18科目)	-	0	34	0	3	3	0	0	0	兼3
修士論文	課題研究(修士論文)	1後		2		3	3				
	課題研究 II	2前		2		3	3				
	課題研究 III	2後		2		3	3				
	小計(3科目)	-	6	0	0	3	3	0	0	0	兼0
合計(38科目)		-	10	64	0	3	3	0	0	0	兼7

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
必修科目	学校臨床心理学研究	1後	2			1					
	附属学校実践演習 I	1後	1			3	2				
	附属学校実践演習 II	2前	1			3	2				
	小計(3科目)	-	4	0	0	3	2	0	0	0	兼0
専門科目	精神医学特論	1後		2							兼1
	発達心理学特論	1前		2			1				
	学校臨床心理学特論 I	1前		2							兼1
	学校臨床心理学特論 II	1前		2							兼1
	非行・犯罪心理学特論	1後		2		1					
	産業・組織心理学特論	1前		2							
	臨床心理査定演習 I	1前		2		1					兼1
	臨床心理面接特論 I	1前		2							
	家族心理学特論	1前		2		1					
	教育心理学特論	1後		2							
	相談室実習 I	1通		2		3	2				
	相談室実習 II	2通		4		3	2				
	学外機関実習 I	1通		1		3	2				
	学外機関実習 II	2通		3		3	2				
	小計(14科目)	-	0	30	0	3	2	0	0	0	兼4
自由科目	臨床心理学特論 I	1前		2			1				
	臨床心理学特論 II	1後		2			1				
	臨床心理面接特論 II	1後		2				1			
	臨床心理査定演習 II	1後		2				1			
	臨床心理基礎実習 I	1前		1		3	2				
	臨床心理基礎実習 II	1後		1		3	2				
	臨床心理実習	2通		2		3	2				
	心理学研究法特論	1前		2			1				
	心理統計法特論	1前		2			1				
	認知心理学特論 I	1後		2							
	認知心理学特論 II	1後		2							
	心理療法特論 I	1後		2							
	心理療法特論 II	1後		2							兼1
	心理療法特論 III	1後		2							兼1
	グループ・アプローチ特論	1前		2							兼1
	臨床心理学研究 I	1前		2		1					
	臨床心理学研究 II	1後		2		1					
	知的障害者心理診断法特論	1後		2		2					
	小計(18科目)	-	0	34	0	3	3	0	0	0	兼3
修士論文	課題研究 I	1後		2				3	3		
	課題研究 II	2前		2				3	3		
	課題研究 III	2後		2				3	3		
	小計(3科目)	-	6	0	0	3	3	0	0	0	兼0
合計(40科目)		-	10	68	0	3	3	0	0	0	兼7

卒業要件及び履修方法	
【修了要件】 40単位以上を修得し、公認心理師・臨床心理士・学校心理士のうちいずれか一つの受験資格を取得すること。	
【履修方法】 (公認心理師) 必修科目 4単位、専門科目 26単位(※1)、自由科目 4単位、課題研究(修士論文) 6単位	
※1 以下の専門科目の単位を修得すること。 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)、発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)、産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)、臨床心理面接特論 I(心理支援に関する理論と実践)、家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)、教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)、相談室実習 I(心理実践実習)、相談室実習 II(心理実践実習)、学外機関実習 I(心理実践実習)、学外機関実習 II(心理実践実習)	
(臨床心理士) 必修科目 4単位、専門科目 14単位(※2, ※4)、自由科目 16単位(※3, ※4)、課題研究(修士論文) 6単位	
※2 以下の専門科目の単位を修得すること。 臨床心理査定演習 I(心理的アセスメントに関する理論と実践)、臨床心理面接特論 I(心理支援に関する理論と実践)	
※3 以下の自由科目の単位を修得すること。 臨床心理学特論 I、臨床心理学特論 II、臨床心理面接特論 II、臨床心理査定演習 II、臨床心理基礎実習 I、臨床心理基礎実習 II、臨床心理実習	
※4 以下のA群からE群までの各群から2単位以上を修得すること。 A群 自由科目:心理学研究法特論、心理統計法特論 B群 専門科目:発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、学校臨床心理学特論 I(教育分野に関する理論と支援の展開)、 学校臨床心理学特論 II(教育分野に関する理論と支援の展開)、 教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践) C群 専門科目:非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)、産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)、家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) D群 専門科目:精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開) E群 自由科目:心理療法特論 I、心理療法特論 II、心理療法特論 III、 グループ・アプローチ特論	
(学校心理士) 必修科目 4単位、専門科目 14単位(※5)、自由科目 16単位(※6)、課題研究(修士論文) 6単位	
※5 以下の専門科目の単位を修得すること。 発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)	
※6 以下の自由科目の単位を修得すること。 臨床心理学研究 I、臨床心理学研究 II、知的障害者心理診断法特論	

卒業要件及び履修方法	
【修了要件】 40単位以上を修得し、公認心理師・臨床心理士・学校心理士のうちいずれか一つの受験資格を取得すること。	
【履修方法】 (公認心理師) 必修科目 4単位、専門科目 26単位(※1)、自由科目 4単位、課題研究(修士論文) 6単位	
※1 以下の専門科目の単位を修得すること。 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)、発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)、産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)、臨床心理面接特論 I(心理支援に関する理論と実践)、家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)、教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)、相談室実習 I(心理実践実習)、相談室実習 II(心理実践実習)、学外機関実習 I(心理実践実習)、学外機関実習 II(心理実践実習)	
(臨床心理士) 必修科目 4単位、専門科目 14単位(※2, ※4)、自由科目 16単位(※3, ※4)、課題研究(修士論文) 6単位	
※2 以下の専門科目の単位を修得すること。 臨床心理査定演習 I(心理的アセスメントに関する理論と実践)、臨床心理面接特論 I(心理支援に関する理論と実践)	
※3 以下の自由科目の単位を修得すること。 臨床心理学特論 I、臨床心理学特論 II、臨床心理面接特論 II、臨床心理査定演習 II、臨床心理基礎実習 I、臨床心理基礎実習 II、臨床心理実習	
※4 以下のA群からE群までの各群から2単位以上を修得すること。 A群 自由科目:心理学研究法特論、心理統計法特論 B群 専門科目:発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、 学校臨床心理学特論 I(教育分野に関する理論と支援の展開)、 学校臨床心理学特論 II(教育分野に関する理論と支援の展開)、 教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践) C群 専門科目:非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)、 産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)、 家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) D群 専門科目:精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開) E群 自由科目:心理療法特論 I、心理療法特論 II、心理療法特論 III、 グループ・アプローチ特論	
(学校心理士) 必修科目 4単位、専門科目 14単位(※5)、自由科目 16単位(※6)、課題研究(修士論文) 6単位	
※5 以下の専門科目の単位を修得すること。 発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)	
※6 以下の自由科目の単位を修得すること。 臨床心理学研究 I、知的障害者心理診断法特論、 学習心理学特論、学校カウンセリング実習	

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	
必修科目	学校臨床心理学研究	1後	2			1				
	附属学校実践演習 I	1後	1			3	2			
	附属学校実践演習 II (未開講)	2前	1			3	2			
	小計(3科目)	-	4	0	0	3	2	0	0	0 兼0
専門科目	精神医学特論	1後		2						兼1
	発達心理学特論	1前		2		1				
	学校臨床心理学特論 I	1前		2						兼1
	学校臨床心理学特論 II (未開講)	1前		2		1				兼1
	非行・犯罪心理学特論	1後		2						
	産業・組織心理学特論	1前		2		1				兼1
	臨床心理査定演習 I	1前		2		1				
	臨床心理面接特論 I	1前		2		1				
	家族心理学特論	1前		2		1				
	教育心理学特論	1後		2		1				
	相談室実習 I	1通		2		3	2			
	相談室実習 II (未開講)	2通		4		3	2			
	学外機関実習 I	1通		1		3	2			
	学外機関実習 II (未開講)	2通		3		3	2			
	小計(14科目)	-	0	30	0	3	2	0	0	0 兼4
自由科目	臨床心理学特論 I	1前		2		1				
	臨床心理学特論 II	1後		2		1				
	臨床心理面接特論 II	1後		2		1				
	臨床心理査定演習 II	1後		2		1				
	臨床心理基礎実習 I	1前		1		3	2			
	臨床心理基礎実習 II	1後		1		3	2			
	臨床心理実習(未開講)	2通		2		3	2			
	心理学研究法特論	1前		2			1			
	心理統計法特論	1前		2			1			
	認知心理学特論 I	1後		2			1			
	認知心理学特論 II (未開講)	1後		2			1			
	心理療法特論 I	1後		2			1			
	心理療法特論 II	1後		2						兼1
	心理療法特論 III (未開講)	1後		2						兼1
	グループ・アプローチ特論(未開講)	1前		2						兼1
	臨床心理学研究 I (未開講)	1前		2			1			
	臨床心理学研究 II	1後		2		1				
	知的障害者心理診断法特論	1後		2		2				
	学習心理学特論(未開講)	1後		2			1			
	学校カウンセリング実習	1後		2			1			
	小計(20科目)	-	0	38	0	3	3	0	0	0 兼3
必修論	課題研究 I	1後	2			3	3			
	課題研究 II (未開講)	2前	2			3	3			
	課題研究 III (未開講)	2後	2			3	3			
	小計(3科目)	-	6	0	0	3	3	0	0	0 兼0
合計(40科目)		-	10	68	0	3	3	0	0	0 兼7

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

40単位以上を修得し、公認心理師・臨床心理士・学校心理士のうちいずれか一つの受験資格を取得すること。

【履修方法】

(公認心理師)

必修科目 4単位、専門科目 26単位(※1)、自由科目 4単位、課題研究(修士論文)6単位

※1 以下の専門科目の単位を修得すること。

精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)、発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)、産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)、臨床心理面接特論 I(心理支援に関する理論と実践)、家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)、教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)、相談室実習 I(心理実践実習)、相談室実習 II(心理実践実習)、学外機関実習 I(心理実践実習)、学外機関実習 II(心理実践実習)

(臨床心理士)

必修科目 4単位、専門科目 14単位(※2、※4)、自由科目 16単位(※3、※4)、課題研究(修士論文) 6単位

※2 以下の専門科目の単位を修得すること。

臨床心理面接特論 I(心理的アセスメントに関する理論と実践)、臨床心理面接特論 I(心理支援に関する理論と実践)

※3 以下の自由科目の単位を修得すること。

臨床心理学特論 I、臨床心理学特論 II、臨床心理面接特論 II、臨床心理面接特論 II、臨床心理基礎実習 I、臨床心理基礎実習 II、臨床心理実習

※4 以下のA群からE群までの各群から2単位以上を修得すること。

A群 自由科目:心理学研究法特論、心理統計法特論

B群 専門科目:発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、学校臨床心理学特論 I(教育分野に関する理論と支援の展開)、

学校臨床心理学特論 II(教育分野に関する理論と支援の展開)、

教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)

自由科目:認知心理学特論 I、認知心理学特論 II、**学習心理学特論**

C群 専門科目:非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)、産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)、家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)

D群 専門科目:精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

E群 自由科目:心理療法特論 I、心理療法特論 II、心理療法特論 III、

グループ・アプローチ特論

(学校心理士)

必修科目 4単位、専門科目 14単位(※5)、自由科目 16単位(※6)、課題研究(修士論文) 6単位

※5 以下の専門科目の単位を修得すること。

発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)、教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)

※6 以下の自由科目の単位を修得すること。

臨床心理学研究 I、知的障害者心理診断法特論、**学習心理学特論、学校カウンセリング実習**

- (注)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字として記入してください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- 授業科目の編成を調整する必要が生じたため、「学校臨床心理学研究」の開講時期を「1前」から「1後」に変更。
 - 授業科目をより充実させるため、「学習心理学特論」を追加。
 - 授業科目をより充実させるため、「学校カウンセリング実習」を追加。

【令和5年度】

特になし

- (注)
 - 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	32 科目	0 科目	38 科目	6 科目 [0]	34 科目 [2]	0 科目 [0]	40 科目 [2]	

- (注)
 - 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)
 - 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)
 - 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)
 - 授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{38} = \boxed{0} \%$$

- (注) • 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
• 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内 容					備考			
校 地 等	区分		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	糖鎖生命コア新設のため、2,441m ² を校舎敷地からその他へ変更			
	校舎敷地		277,690m ² 280,131m ² 177,831m ²	0m ²	0m ²	277,690m ² 280,131m ² 177,831m ²				
	運動場用地		90,589m ²	0m ²	0m ²	90,589m ²				
	小 計		368,279m ² 370,720m ² 268,420m ²	0m ²	0m ²	368,279m ² 370,720m ² 268,420m ²				
	その 他		5,955,246m ² 5,952,806m ² 6,929,303m ²	11,712m ² 11,711m ²	0m ²	5,966,958m ² 5,964,516m ² 6,941,014m ²	その他の内、附属病院 63,614m ²			
	合 計		6,323,525m ² 7,197,723m ²	11,712m ² 11,711m ²	0m ²	6,335,237m ² 6,335,236m ² 7,209,434m ²				
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	別途附属病院				
		198,122m ² (198,122m ²) (196,992m ²)	0m ² (0m ²)	0m ² (0m ²)	198,122m ² (196,992m ²) (196,992m ²)	74,874m ² 74,967m ² 70,002m ²				
(3) 教室等		講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 处 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設	大学全体			
		94室 97室	46室 67室	584室 590室 575室	14室 8室 (補助職員0人)	6室 3室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		教育学研究科 教育臨床心理学専攻			6 室					
図書・設備	新設学部等の名称		図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部等単位での特定不能なため、大学全体の数 保有図書等購入・整理のため (4) (5)		
	○○学部		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル	点	点			
			916,878 [303,942] 919,308 [304,943] 914,427 [304,296] (916,878 [303,942]) (919,308)	16,960 [5,673] 16,955 [5,689] 16,923 [5,682] (16,960 [5,673]) (16,955)	9,253 [7,742] 7,229 [5,768] 6,988 [5,567] (9,253 [7,742]) (7,229 [5,768]) (6,988 [5,567])	3,235 3,216 3,181 (3,235) (3,216) (3,181)	12,151 11,319 11,204 (12,151) (11,319) (11,204)	2,217 2,221 2,230 (2,217) (2,221) (2,230)		
	計		916,878 [303,942] 919,308 [304,943] 914,427 [304,296] (916,878 [303,942]) (919,308)	16,960 [5,673] 16,955 [5,689] 16,923 [5,682] (16,960 [5,673]) (16,955)	9,253 [7,742] 7,229 [5,768] 6,988 [5,567] (9,253 [7,742]) (7,229 [5,768]) (6,988 [5,567])	3,235 3,216 3,181 (3,235) (3,216) (3,181)	12,151 11,319 11,204 (12,151) (11,319) (11,204)	2,217 2,221 2,230 (2,217) (2,221) (2,230)		
(6) 図書館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		9,157m ²		699		959,584				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		6,416m ² 4,616m ²		弓道場、プール、陸上競技場、野球場、ラグビー場、サッカーコート、バスケットボールコート(3面)、ハンドボールコート(2面)、バレーボールコート(4面)、テニスコート(13面)						
（8）経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等		千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等			千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
		学生1人当たり納付金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	第1年次		第2年次		千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注)
 - 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）
 - 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜大学									平均入学定員超過率1.15倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
<学部>	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度						
教育学部	4	220	—	910	—	1.04	—	1.06	1.04	—	昭和41	岐阜県岐阜市柳戸1番1					
学校教育教員養成課程	4	220	—	910	学士(教育学)	1.04	—	1.06	1.04	—	平成10	同上	令和3年度定員変更(▲30)				
特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	—	—	—	—	平成19	同上	令和2年度学生募集停止				
地域科学部	4	100	3年次10	420	—	1.04	—	1.08	1.05	—	平成8	岐阜県岐阜市柳戸1番1	地域科学部の平均入学定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。				
地域政策学科	4	50	3年次5	210	学士(地域科学)	—	—	—	—	—	平成18	同上					
地域文化学科	4	50	3年次5	210	学士(地域科学)	—	—	—	—	—	平成18	同上					
医学部	4・6	190	—	980	—	1.00	—	0.99	—	—	昭和39	岐阜県岐阜市柳戸1番1					
医学科	6	110	—	660	学士(医学)	0.99	—	0.98	—	令和5	昭和39	同上	定員変更(25)				
看護学科	4	80	—	320	学士(看護学)	1.00	—	1.00	—	—	平成12	同上					
工学部	4	510	3年次即	2,100	—	1.02	—	1.06	1.02	—	昭和27	岐阜県岐阜市柳戸1番1					
社会基盤工学科	4	60	3年次10	260	学士(工学)	1.01	—	1.04	1.03	—	平成14	同上					
機械工学科	4	130	3年次10	540	学士(工学)	1.04	—	1.08	1.06	—	平成25	同上					
化学・生命工学科	4	150	3年次2	604	学士(工学)	1.01	—	1.04	1.00	—	平成25	同上					
電気電子・情報工学科	4	170	3年次8	696	学士(工学)	1.02	1.02	1.06	1.00	—	平成25	同上					
応用生物科学部	4・6	190	3年次10	840	—	1.05	—	1.06	1.04	—	平成16	岐阜県岐阜市柳戸1番1					
応用生命科学課程	4	80	3年次5	330	学士(応用生物科学)	1.03	—	1.06	1.03	—	平成23	同上					
生産環境科学課程	4	80	3年次5	330	学士(応用生物科学)	1.07	1.07	1.06	1.04	—	平成16	同上					
共同獣医学科	6	30	—	180	学士(獣医学)	1.05	—	1.03	—	—	平成25	同上					
社会システム経営学環	4	30	—	90	学士(経営学)	1.04	—	1.04	—	—	令和3	岐阜県岐阜市柳戸1番1	令和3年度新設				
大学合計	—	1,240	3年次50	5,340				—	—								

(注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

(様式のうち、記載する必要がない学部種は削除してください。)

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□

なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜教育学研究科 教育臨床心理学専攻＞

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		別府 哲 <令和4年4月> 博士(教育学) 学校臨床心理学研究(教育分野に関する理論と支援の展開) 附属学校実践演習I 附属学校実践演習II 発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 相談室実習I(心理実践実習) 相談室実習II(心理実践実習) 学外機関実習I(心理実践実習) 学外機関実習II(心理実践実習) 臨床心理学特論II 臨床心理基礎実習I 臨床心理基礎実習II 臨床心理実習 知的障害者心理診断法特論 課題研究I 課題研究II 課題研究III
		伊藤 宗親 <令和4年4月> 修士(心理学) 附属学校実践演習I 附属学校実践演習II 非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理査定演習I(心理的アセスメントに関する理論と実践) 相談室実習I(心理実践実習) 相談室実習II(心理実践実習) 学外機関実習I(心理実践実習) 学外機関実習II(心理実践実習) 臨床心理学特論I 臨床心理査定演習II 臨床心理基礎実習I 臨床心理基礎実習II 臨床心理実習 臨床心理学研究II 知的障害者心理診断法特論 課題研究I 課題研究II 課題研究III

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		別府 哲 <令和4年4月> 博士(教育学) 学校臨床心理学研究(教育分野に関する理論と支援の展開) 附属学校実践演習I 附属学校実践演習II 発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 相談室実習I(心理実践実習) 相談室実習II(心理実践実習) 学外機関実習I(心理実践実習) 学外機関実習II(心理実践実習) 臨床心理学特論II 臨床心理基礎実習I 臨床心理基礎実習II 臨床心理実習 知的障害者心理診断法特論 課題研究I 課題研究II 課題研究III
		伊藤 宗親 <令和4年4月> 修士(心理学) 附属学校実践演習I 附属学校実践演習II 非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理査定演習I(心理的アセスメントに関する理論と実践) 相談室実習I(心理実践実習) 相談室実習II(心理実践実習) 学外機関実習I(心理実践実習) 学外機関実習II(心理実践実習) 臨床心理学特論I 臨床心理査定演習II 臨床心理基礎実習I 臨床心理基礎実習II 臨床心理実習 知的障害者心理診断法特論 課題研究I 課題研究II 課題研究III

【令和5年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		別府 哲 <令和4年4月> 博士(教育学) 学校臨床心理学研究(教育分野に関する理論と支援の展開) 附属学校実践演習I 附属学校実践演習II 発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 相談室実習I(心理実践実習) 相談室実習II(心理実践実習) 学外機関実習I(心理実践実習) 学外機関実習II(心理実践実習) 臨床心理学特論II 臨床心理基礎実習I 臨床心理基礎実習II 臨床心理実習 知的障害者心理診断法特論 課題研究I 課題研究II 課題研究III
		伊藤 宗親 <令和4年4月> 修士(心理学) 附属学校実践演習I 附属学校実践演習II 非行・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理査定演習I(心理的アセスメントに関する理論と実践) 相談室実習I(心理実践実習) 相談室実習II(心理実践実習) 学外機関実習I(心理実践実習) 学外機関実習II(心理実践実習) 臨床心理学特論I 臨床心理査定演習II 臨床心理基礎実習I 臨床心理基礎実習II 臨床心理実習 知的障害者心理診断法特論 課題研究I 課題研究II 課題研究III

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	坂本 裕 <令和4年4月> 博士(文学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	専	教授	坂本 裕 <令和4年4月> 博士(文学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 臨床心理学研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	専	教授	坂本 裕 <令和4年4月> 博士(文学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 教育心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 臨床心理学研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ
専	准教授	月元 敬 <令和4年4月> 博士(心理学) 心理学研究法特論 心理統計法特論 認知心理学特論Ⅰ 認知心理学特論Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	専	准教授	月元 敬 <令和4年4月> 博士(心理学) 心理学研究法特論 心理統計法特論 認知心理学特論Ⅰ 認知心理学特論Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	専	准教授	月元 敬 <令和4年4月> 博士(心理学) 心理学研究法特論 心理統計法特論 認知心理学特論Ⅰ 認知心理学特論Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ
専	准教授	松本 拓真 <令和4年4月> 博士(人間科学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 心理療法特論Ⅰ 臨床心理学研究Ⅰ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	専	准教授	松本 拓真 <令和4年4月> 博士(人間科学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 心理療法特論Ⅰ 臨床心理学研究Ⅰ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	専	准教授	松本 拓真 <令和4年4月> 博士(人間科学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 心理療法特論Ⅰ 臨床心理学研究Ⅰ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	板倉 憲政 <令和4年4月> 博士(教育学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	専	准教授	板倉 憲政 <令和4年4月> 博士(教育学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 学習心理学特論 学校カウンセリング実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	専	准教授	板倉 憲政 <令和4年4月> 博士(教育学) 附属学校実践演習Ⅰ 附属学校実践演習Ⅱ 家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 相談室実習Ⅰ(心理実践実習) 相談室実習Ⅱ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅰ(心理実践実習) 学外機関実習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 学習心理学特論 学校カウンセリング実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ
兼担	教授	塩入 俊樹 <令和4年4月> 博士(医学) 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	兼担	教授	塩入 俊樹 <令和4年4月> 博士(医学) 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	兼担	教授	塩入 俊樹 <令和4年4月> 博士(医学) 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	戸田 有一 <令和4年4月> 修士(教育学) 学校臨床心理学特論Ⅰ(教育分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】	兼任	講師	戸田 有一 <令和4年4月> 修士(教育学) 学校臨床心理学特論Ⅰ(教育分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】	兼任	講師	戸田 有一 <令和4年4月> 修士(教育学) 学校臨床心理学特論Ⅰ(教育分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】
兼任	講師	黒沢 幸子 <令和4年4月> 修士(文学) 学校臨床心理学特論Ⅱ(教育分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】	兼任	講師	黒沢 幸子 <令和4年4月> 修士(文学) 学校臨床心理学特論Ⅱ(教育分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】	兼任	講師	黒沢 幸子 <令和4年4月> 修士(文学) 学校臨床心理学特論Ⅱ(教育分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】
兼任	講師	大澤 香織 <令和4年4月> 博士(臨床心理学) 産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】	兼任	講師	大澤 香織 <令和4年4月> 博士(臨床心理学) 産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】	兼任	講師	大澤 香織 <令和4年4月> 博士(臨床心理学) 産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開) 【隔年】
兼任	講師	中川 美保子 <令和4年4月> 修士(教育学) 心理療法特論Ⅱ【隔年】	兼任	講師	中川 美保子 <令和4年4月> 修士(教育学) 心理療法特論Ⅱ【隔年】	兼任	講師	中川 美保子 <令和4年4月> 修士(教育学) 心理療法特論Ⅱ【隔年】

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	廣瀬 幸市 <令和4年4月> 博士(教育学) 心理療法特論Ⅲ【隔年】	兼任	講師	廣瀬 幸市 <令和4年4月> 博士(教育学) 心理療法特論Ⅲ【隔年】	兼任	講師	廣瀬 幸市 <令和4年4月> 博士(教育学) 心理療法特論Ⅲ【隔年】
		西村 馨 <令和4年4月> 修士(教育学) グループ・アプローチ特論【隔年】			西村 馨 <令和4年4月> 修士(教育学) グループ・アプローチ特論【隔年】			西村 馨 <令和4年4月> 修士(教育学) グループ・アプローチ特論【隔年】

- (注)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼担、兼任の順に記入してください。
 - 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラムの授業科目名を記入するとともに、下段に

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・「臨床心理学研究Ⅱ」の授業担当者を見直したことに伴い、伊藤宗親教授の担当授業科目から当該授業科目を削除し、坂本裕教授の担当授業科目に当該授業科目を追加。
- ・授業科目をより充実させるため「学習心理学特論」「学校カウンセリング実習」を追加したことに伴い、板倉憲政准教授の担当授業科目に当該授業科目を追加。

【令和5年度】

特になし

- (注)
 - ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3 名	2 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により
算出される教員数を記入してください。

(2) -② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時の)状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助 手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助 手 (B')
3	3	0	0	6	0	3	3	0	0	6	0
(3)	(3)	()	()	(6)	()						
研究 指導 教員 数 うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究 指導 教員 数 うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
5	3	1	7			6	3	0	7		
(6)	(3)	(0)	(7)								
現在(報告時の)完成年度時の状況						現在(報告時の)完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助 手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助 手 (D')
3	3	0	0	6	0	3	3	0	0	6	0
(3)	(3)	()	()	(6)	()	(3)	(3)	()	()	(6)	()
研究 指導 教員 数 うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究 指導 教員 数 うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
6	3	0	7			6	3	0	7		
[1]	[0]	[△1]	[0]			[1]	[0]	[△1]	[0]		

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告時の)状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告時の)完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時の)状況」に記入した数字に、
 教員登録簿を要請済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
 「現在(報告時の)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・「現在(報告時の)完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時の)完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{6}{6} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在(報告時の)状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時の)状況(B)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時の)完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)				
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修 0 科目			
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択 0 科目			
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由 0 科目			
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計 0 科目			

- (注)
 - 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 - 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定しながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 - 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)				
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修 0 科目			
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択 0 科目			
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由 0 科目			
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計 0 科目			

- (注)
 - 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修 0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択 0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由 0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計 0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修 0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択 0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由 0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計 0 科目	

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和3年)	該当なし		
設置計画履行状況 調査結果 (令和4年)	該当なし		
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	該当なし		

- (注)
 - 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。））と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
 - 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜教育学研究科 教育臨床心理学専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教育学研究科委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育学研究科委員会

・ 令和4年度： 13回開催 教員84名（平均）が参加

・ 令和5年度： 1回開催 教員79名が参加（令和5年5月1日現在）

c 委員会の審議事項等

教育学研究科委員会規程

（審議事項）

第3条 研究科委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

一 学生の入学及び課程の修了に関する事項

二 学位の授与に関する事項

三 中期計画に関する事項（法人の経営に関するものを除く。）

四 大学教員の教育研究業績の審査に関する事項

五 教育研究戦略、教育研究方法及び教育研究組織に関する事項

六 教育課程の編成に関する事項

七 学生の身分に関する事項

八 学生の修学支援に関する事項

九 予算配分及び決算に関する事項

十 その他教育、研究及び業務に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

・ 学部・研究科の全教員を対象としたFDを実施。

b 実施方法

- 研究科委員会・教授会の前後に教員が講師を務めるFDを不定期開催する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 令和4年度：「大学教員向け」教職大学院の実習の概要説明について（4月20日開催 88名参加）

「学校教育臨床実習ガイド」（7月20日開催 86人参加）

「基礎実習評価及び次年度の実習について」（1月18日開催 83名参加）

- 令和5年度：学生の授業評価アンケート結果に関するFDを開催、日程は調整中。（令和5年5月1日現在）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 令和4年度：未実施のため、該当なし

- 令和5年度：未実施のため、該当なし（令和5年5月1日現在）

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- 実施の有無：有

- 実施時期：前期末及び後期末に1回ずつ実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- 学生の授業評価アンケートの集計・分析を行い、FDを開催して全体的な傾向等について説明を行うとともに、各教員に対して担当授業科目についてのアンケート結果を公表予定。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

（5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

専任教員については設置時の計画どおりの教員数が配置されており、授業科目については設置時に計画した科目が開講されていることから、これまでのところ計画どおり実施することが出来ている。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・未定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（公開時期未定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）
機関別認証評価

・令和7年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 · 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 · 公表後2~3ヶ月以内 · 公表後3ヶ月以後]
c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 · その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。